

(様式第1号)

記入例

R6年度公募用

令和6年 4月 ●日

大阪府知事 様

住所又は所在地 大阪府●●市●●区●●0-0-00
氏名又は名称 株式会社 ●●
代表者名 代表取締役 ●● ●●

令和6年度 カーボンニュートラル技術開発・実証事業費補助金 交付申請書

標記補助金に係る事業を下記のとおり実施しますので、大阪府補助金交付規則第4条及びカーボンニュートラル技術開発・実証事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1. 補助事業の目的・内容等

別紙「カーボンニュートラル技術開発・実証事業費補助金 事業計画書」のとおり

2. 補助金交付申請額

(1) 補助対象経費 金 137,560,000 円

(2) 補助金交付申請額 金 91,706,000 円

3. 補助事業完了予定期日

令和7年 3月 ●日

カーボンニュートラル技術開発・実証補助事業費補助金 事業計画書

所在地 大阪府●●市●●区●●0-0-00
名称 株式会社 ●●
代表者名 代表取締役 ●● ●●

標記について、以下のとおり関係書類を添えて提出します。

1 実施体制

注) 採択された場合、申請者のみならず、実施体制のすべての名称が大阪府のHPで公開されます。

(1) 申請者 (代表事業者)

企業の概要	名称	株式会社 ●●		
	所在地	〒XXX-XXXX 大阪府●●市●●区●●0-0-00		
	担当者役職・氏名	●●部 部長 ●● ●●		
	ホームページ	http://...		
	電話	06-XXXX-XXXX	E-mail	XXXX@XXXX.jp
	資本金	XXX, XXX, XXX 円	従業員数	●●●●人
	業種 (主要なもの)	製造業		

(2) 共同事業者

注) 共同事業者がいる場合のみ記載してください。共同事業者の数に応じて表を追加してください。

企業の概要	名称	株式会社 △△		
	所在地	〒XXX-XXXX 大阪府●●市●●0-0-00		
	担当者役職・氏名	●●開発部 部長 ●● ●●		
	ホームページ	http://...		
	電話	0XX-XXXX-XXXX	E-mail	XXXX@XXXX.jp
	資本金	XXX, XXX, XXX 円	従業員数	●●人
	業種 (主要なもの)	製造業		
企業の概要	名称	株式会社 ■■		
	所在地	〒XXX-XXXX 大阪府●●市●●0-0-00		
	担当者役職・氏名	●●センター 所長 ●● ●●		
	ホームページ	http://...		
	電話	0XX-XXXX-XXXX	E-mail	XXXX@XXXX.jp
	資本金	XXX, XXX, XXX 円	従業員数	●●●人
	業種 (主要なもの)	製造業		

(3) 協力事業者（営利企業以外の事業者をいいます。例：大学・研究機関等）

注）協力事業者がいる場合のみ記載してください。協力事業者の数に応じて、表を追加してください。

事業者の概要	名 称	公立大学法人 ●●大学 ●●研究センター		
	所在地	〒XXX-XXXX 大阪府●●市●●0-0-00		
	担当者役職・氏名	●●研究グループ 研究リーダー ●● ●●		
	ホームページ	http://...		
	電話	0XX-XXXX-XXXX	E-mail	XXXX@XXXX.jp
事業者の概要	名 称			
	所在地	〒		
	担当者役職・氏名			
	ホームページ			
	電話		E-mail	

2 実施計画

過年度に本補助金を活用して申請事業の一部を実施している場合は、次のとおりとしてください。

- ・(5)2～(11)の記載内容が過年度申請内容から変更がない場合は、当該欄に「過年度と同じ」と記載の上、当該年度の本補助金交付申請書（様式第1号）を添付してください。
- ・過年度の補助事業実績報告書（様式第9号）を添付してください。

なお、これらの添付書類については、「提出済み書類の流用申請書（様式第1-4号）」の提出に代えることができます。。

(1) 事業名称	AI と●●センサー技術等を活用した●●施設におけるエネルギー管理システム（BEMS）の高度化に向けた基本設計及び効果実証事業			
(2) 実施場所	1) 主たる最先端技術の開発・実証の場所 注）大阪府域であることが必要です。 事業実施場所が複数の場合は、 <u>本欄の場所において実施する内容を記載してください。</u> 大阪府●●市●●0-0-00（株式会社●● ●●試験センター） 実施内容）実証実験システムの構築、効果実証試験の実施（データ収集・処理及びシステム制御、効果計測）			
	2) 上記以外の事業実施場所 注）事業実施場所が複数の場合は、 <u>どこで、何をするのか実施場所ごとに記載してください。</u> 大阪府●●市●●0-0-00（株式会社●● ●●事業所） 実施内容）エネルギー管理システム設計（データ解析・処理システム等）、基本システム構築・試行 ○○県○○市○○（株式会社△△ ○○開発試験センター） 実施内容）センサーが収集するデータの収集システム構築・試行			
(3) 実施期間	令和6年6月～令和7年3月			
(4) 技術の分類	該当する技術分類について1つだけ選択し、右枠に○を付けてください。 (複数に該当する場合でも1つだけ選択して下さい。)			
	1) エネルギー管理	<input checked="" type="radio"/>	2) 水素エネルギー等	<input type="radio"/>
	4) 3R（廃棄物、リサイクル）	<input type="radio"/>	5) CO2 回収・利用	<input type="radio"/>
(5) 事業計画概要	1) 開発・実証事業の概要（7行程度） 注） <u>採択された場合、記載内容が大阪府のHPで公開されます。</u> 万博で披露する技術の内容とカーボンニュートラルへの寄与、社会実装に至るまでの技術開発・実証の概要、本年度に実施する事業			

	<p>の内容と目標を記載してください。</p> <p>技術開発・実証の具体的な内容を記載した計画書（試作品、実証実験設備・システムの概略図を含む。様式自由。）を添付してください。</p> <p>本年度の事業への適用法令・基準等（(7) 開発・実証する技術の課題及び対応策の 2) の欄の記載内容を除く）の内容と対応状況について記載した資料を添付してください。</p> <p>万博の集客施設の空調等消費エネルギーの大幅削減と暑熱対策を両立するモデルとして●●センサー等のデータを AI 処理して高度なエネルギー制御を実現する BEMS を実装し、2020 年代後半には既存建物を含む管理システムへの適用拡大により社会実装を図る。本年度は、●●センサー等のデータを AI 技術により●●の最適化制御に活用するシステムについてシステム構築及び集客施設における削減効果と快適性確保の検証実験により、実用システムの確立と削減効果計測を目標とする。また、技術内容と効果への理解を促す実証披露システムの企画設計と製作を行う。</p> <p>2) 万博での披露の内容（5 行程度）</p> <p>注）採択された場合、記載内容が大阪府の HP で公開されます。開発・実証事業の成果を活用して、万博開催期間中に、どこで、何を、どのように実装・実証・展示するか具体的に記載してください。</p> <p>万博会場の来場者サービスを行う●●施設のエネルギー管理システムに適用して会期中運用し、システム稼働や削減効果を可視化し会場内の●●エリアに設けるモニターやバーチャル万博で提供する。また、●●センサー技術の適用可能性や削減効果を体験できる見学・体験イベントを会期中にのべ●回以上、会場内及び会場外の実証サイト（大阪府●●市、●●センターほか2施設）において開催。</p>
<p>(6) 開発・実証する技術の新規性・優位性</p>	<p>(10 行程度)</p> <p>注）競合技術の想定と競合技術と比較した技術的な新規性や優位性、経済優位性を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の EMS と比較して、来場者の快適性確保（暑熱対策）と設備運転の最適化を両立し、消費エネルギーの大幅削減が図られる。（従来の BEMS による排出削減効果●●% → 本技術の適用により最大●●%程度の削減可能性） ・地域普及に際して、空調等設備の大規模改修を要せず経済優位性がある。（300 平米程度の店舗において本技術を活用した BEMS 導入費用は、空調設備改修費用に対して約●●%の費用削減が可能） （空調設備費用は積算資料単価データ、本技術活用 BEMS 費用は試算による。） ・収集データの AI 解析結果を、●●等の利便性向上に活用できる。
<p>(7) 開発・実証する技術の課題及び対応策</p>	<p>1) 実装に向けた技術的課題及びその対応策（5 行程度）</p> <p>注）対応策について調整中の場合は、「○○の対応については、協力事業者を模索中」など、対応状況について記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物構造や利用等条件に応じて大幅削減を達成する高度な制御を可能にするための AI 学習手法 ・センサーの選定や設置条件の最適化、BEMS の汎用性の確保 <p>2) 法的課題（現状の規制等）及びその対応策（5 行程度）</p> <p>個人情報と紐づく収集データの取扱いに係る個人情報保護法に適合した管理（社内のデータ管理体制の確立、漏洩防止等対策の実施、法的専門家を含む専門人材の確保と育成等）</p> <p>センサー情報の無線通信に係る電波法対応 …</p>

	<p>3) 2025 年までの課題及びその対応策（5 行程度）</p> <p>注）対応策について調整中の場合は、「〇〇の対応については、協力事業者を模索中」など、対応状況について記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万博での披露にあたり実用に耐える●●センサーの開発・応用技術（デバイス及び通信技術対応について協力事業者模索中） ・万博会場来場者（建物利用者）へのバイタルセンサーの配布・装着により快適性に係るデータを収集・活用する実装手法や、万博会場内建物での披露方法の検討
<p>(8) 開発・実証する技術による温室効果ガス削減効果</p>	<p>当該技術の万博での披露の段階におけるスコープ1～3のそれぞれの温室効果ガス削減量を記載してください。算定不可能な場合は、「算定不可能」と明記の上、定性的な効果を記載してください。算出にかかる排出係数は、算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（環境省）https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc を用いてください。</p> <p>スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス） スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 スコープ3：スコープ1及び2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出のことで、原材料や輸送・配送、製品の使用・廃棄に伴う排出等のことをいいます。） （スコープ3はGHGプロトコルの基準における15のカテゴリの区分別に算定してください。 https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate_03.html 参照。） ※算定にあたり参照した情報は当該資料を添付またはURL情報を付記してください。 ※推計となる場合は、推計に係る内容と今後の明確化の見通しを付記してください。</p> <p>1) スコープ1 なし（消費エネルギーは系統からの電力のみ）</p> <p>2) スコープ2 空調消費電力（万博会場の●●施設内の●●エリアの床面積約 300 平米の小売店舗を対象とし、電力消費原単位 177kWh/m2/年として算定） 既存の BEMS 導入 ●●kWh/年×90%× 0.433kg-CO2/kWh = ●●t-CO2/年 本技術の導入 ●●kWh/年×70%× 0.433kg-CO2/kWh = ▲▲t-CO2/年 排出削減量 ●● - ▲▲ = ■■t-CO2/年（削減率・・%） （電力消費原単位は建築物エネルギー消費量調査報告の店舗等を参照） （既存 BEMS 導入の場合の電力消費量は、経産省の BEMS 導入支援事業対象の BEMS アグリゲータにおける節電効果 10% (H25 年度まで) を参照） （本技術導入の場合の電力消費量は小規模試験において計測された削減効果 30% を適用した推計値。実用規模における効果は実証事業を通じて明確化する。） （排出係数は 2020 年度の一般送配電事業者の全国平均値 https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc/denki）</p> <p>3) スコープ3 本技術を適用しない BEMS を導入する場合（約 300 平米の小売店舗相当として設備費約●●百万円と想定） カテゴリ 1（購入製品） その他の電気機器 ●●百万円 × 2.74t-CO2/百万円 = ●●t-CO2 カテゴリ 4（輸送） 普通貨物車（軽油）2t 車 ●●トンキロ 営業用平均積載率適用 ●● × 0.124 × 0.001 × 2.585 = ●●t-CO2 計 ●● + ●● = ●●t-CO2 本技術導入に伴うセンサー・システム機器整備 カテゴリ 1（購入製品） その他の電気機器 ●●百万円 × 2.74t-CO2/百万円 = ●●t-CO2 カテゴリ 4（輸送） 普通貨物車（軽油）2t 車 ●●トンキロ 営業用平均積載率適用 ●● × 0.124 × 0.001 × 2.585 = ●●t-CO2 計 ●● + ●● = ▲▲t-CO2 排出削減量 ●● - ▲▲ = ■■t-CO2（削減率・・%）</p>

	(排出原単位は環境省提供のデータベース参照)
(9) 開発・実証する技術の市場優位性(普及見込み)と普及による温室効果ガス削減効果	1) 想定される普及年次 2026年頃 事業化(一般建築物への事業展開開始) 予定
	2) 適用事業範囲及び代替される既存技術範囲等 集客施設のある建物(店舗、公共施設等)の空調設備の制御システムまたはビルエネルギー管理システム(BEMS)
	3) 普及に至った時点において想定される温室効果ガス削減効果 注) 普及規模の想定理由も含め、温室効果ガス削減効果の算定根拠を明示してください。 スコープ1~3の各々の削減効果を算定してください。算定に用いる係数等は、普及想定時期における目標や推計値等があれば出典を付記して当該値を用いて算定することとし、推計値等が無い場合にはその旨を記載したうえで(8)において用いた係数等を適用すること。 スコープ1: 該当する排出プロセスなし スコープ2: 集客施設として百貨店・総合スーパーの売場面積 15,763千m ² (総務省統計局「日本の統計2022」第14章)の3%に普及し、上記(8)における300平米あたりの削減量と同等の削減効果を生じるものとして、消費電力削減による効果を以下の通り推定 $\blacksquare \blacksquare \text{ kWh/年/300m}^2 \times (15,763,000 * 3\% / 300) \times 0.37 \text{ kg-CO}_2/\text{kWh} = \bullet \bullet \text{ t-CO}_2/\text{年}$ (普及率は、資源エネルギー庁の長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)における2030年のBEMS普及見通し47%のうち約5%に本技術が普及と想定) (排出係数0.37はエネルギー基本計画において参照する2030年度の国全体の排出係数の自主目標値を適用) スコープ3: 本技術を適用しないBEMSを導入する場合と、本技術導入に伴うセンサー・システム機器整備の場合を比較して算定。 スコープ3に係る製品及び自動車の排出原単位は将来推計値が無いため、環境省提供のデータベースにおける排出原単位を適用。上記(8)において約300平米の店舗相当(設備費約●百万円)を想定した削減効果(カテゴリ1購入製品、カテゴリ4輸送の合計)を■■t-CO ₂ と算定しているため、 $\blacksquare \blacksquare \text{ t-CO}_2 \times (15,763,000 * 3\% / 300) = \bullet \bullet \text{ t-CO}_2$
(10) 当該技術の開発・実証にかかる府内中小企業(主たる事業所が大阪府内にある中小企業をいう。)との連携	(7行程度) 注) 実施主体が府内中小企業のみ場合は、記載不要です。 実施主体に府内中小企業が含まれる場合又は府内中小企業へ外部発注する場合は、当該開発・実証における府内中小企業の関わりについて簡潔に記載してください。 センサーのデバイスや配置、通信等においてノウハウを有する中小企業との連携を図る。 取組項目: システム設計・FS、実証システム構築、実証試験・解析 連携内容: センサー選定・配置の最適化、データ通信システムの基本構想・設計・構築 連携先府内中小企業: 株式会社 △△(共同事業者)、株式会社 ▲▲(委託先)、ほか…関係企業
(11) 万博後のビジネス展開	1) 万博後のビジネス展開(5行程度) 注) 採択された場合、記載内容が大阪府のHPで公開されます。 小売店舗やイベント・スポーツ等の集客施設において、快適性の向上と高度なエネルギーマネジメントの同時解決を図る必要がある施設への普及展開を図るとともに、実用を通じて得られるシステムやデータ処理のノウハウを共有化することにより、広範な施設において高効率なシステムの適用を可能とし、大幅な排出削減につなげる。 想定売上規模は2026年頃時点で〇~〇億円、本技術を活用したシステムの想定市場規模は〇〇〇~〇〇〇億円(普及規模は(9)の3)削減効果算定における想定と同じ)。

	<p>2) 府内中小企業のビジネスチャンス創出・拡大への貢献（7行程度）</p> <p>注）当該技術を活用した製品やサービスにかかるサプライチェーン又は提供先、特にビジネス展開において想定される府内中小企業との取引内容を記載してください。採択された場合、原文が大阪府のHPで公開されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調システムはあらゆる建物に適用対象設備があり、建築設備業者やシステム業者はもとより、システム導入により排出削減と来場者サービス向上を図る立場として、建物管理会社や施設運営会社、小売事業者等、広範な業種の中小企業に展開の可能性はある。 ・本技術を活用したシステムに付随して、入館時と退館時の動作や表情から来場者の満足度を推測し、顧客サービスにフィードバックするなど、様々なセンサーを適用して機能の向上を図ることができる可能性があり、センサー開発や通信システムに係る中小企業に展開の可能性はある。
--	---

3 実施体制及びスケジュール

本年度の実施体制と役割分担について、取組項目ごとに、各主体（申請者、共同事業者、委託先及び試験研究機関等の協力事業者）の具体的な取組内容及び取組項目における役割等について簡潔に記載してください。また、取組項目ごとのスケジュールを月単位で記載してください。

必要に応じて表を追加してください。なお、下の表が使い難い場合は、実施体制及びスケジュールを別添いただいてもかまいません。

加えて、本年度以降についても、万博での披露までの実施体制等を同様に記載してください。申請時に実施体制が決まっていない場合は、想定や予定を記載してください（その場合、「想定」か「調整中」を区別の上、明記してください。）

- ・取組項目：「設計」「試作」「〇〇の開発」など、取組項目ごとに1行以内で記載してください。
- ・内容：取組項目の内容を3行程度で簡潔に記載してください。
- ・期間：取組項目を実施する期間を月単位で記載してください。
- ・実施主体：取組項目を実施する体制を記載してください。実施主体が複数の場合は、実施主体ごとに担う役割について簡潔に記載してください。
※実施主体が府内中小企業に該当する場合は、その旨記載してください。
※府内中小企業に委託する場合は、本欄にその旨記載し、委託内容を記載してください。
- ・事業費：取組項目を実施するために必要な経費について、千円未満切り捨ての上、記載してください。また、実施主体に府内中小企業が含まれる場合は、府内中小企業が担う事業にかかる経費（当該企業が負担する経費）について企業ごとに記載してください。

(1) 本年度の実施主体及びスケジュール

1) 取組項目ごとの具体的な取組内容及び実施主体の役割等

取組項目①	システム設計・FS
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの基本設計 ・実用規模を踏まえた床面積 300 平米程度の実証設備を想定したシステム設計及び事業性評価
実施主体及び役割	<p>1) 株式会社 ●●（代表事業者） システム基本設計（データ処理及び予測・制御システム）及び全体設計、事業性評価</p> <p>2) 株式会社 △△（共同事業者）（府内中小企業に該当） センサーの最適化及びデータ通信仕様等のセンサー・システム基本設計（バイタルセンサーの選定及びシステム基本設計は、複数企業に委託。このうち●●センサーに係る通信システム基本設計を、府内中小企業(株式会社〇〇、本社事業所：大阪府●●市●●0-0)に委託)</p>

	3) ●●大学 ●●研究センター (協力事業者) AI 技術のシステムへの適用に係る基本設計
事業費	1) XX, XXX 千円 2) X, XXX 千円 (府内中小企業) 3) X, XXX 千円

取組項目②	実証システム構築
内容	・ 実用規模を踏まえた床面積 100 平米程度の実証設備の整備 ・ 実証用の空調設備への実証システム整備
実施主体及び役割	1) 株式会社 ●● (代表事業者) 実証設備整備設計及び実証システム整備の全体管理 2) 株式会社 ■■ (共同事業者) 実証設備整備及び実証システム施工 (工事発注・システム発注・施工監理含む) (○○センサー通信システム詳細設計・施工を府内中小企業 (株式会社▲▲、本社事業所：大阪府●●市●●0-0) に委託)
事業費	1) X, XXX 千円 2) XX, XXX 千円 (工事費・システム発注費含む) うち株式会社▲▲ (府内中小企業) への委託料 X, XXX 千円

取組項目③	実証試験・解析 (エネルギー削減と快適性確保の効果検証)
内容	・ 実証システムの試験運用及び効果検証 ・ 計測データの●●に係る解析
実施主体及び役割	1) 株式会社 ●● (代表事業者) 実証試験の全体管理・実施 2) 株式会社 △△ (共同事業者) (中小企業に該当) センサーの●●に係る技術調整 3) ●●大学 ●●研究センター (協力事業者) 計測の技術支援、計測データの●●に係る解析、効果検証
事業費	1) XX, XXX 千円 2) XX, XXX 千円 3) XX, XXX 千円

取組項目④	技術内容や効果をわかりやすく伝えるためのモデル装置・企画設計・製作、展示及び発信
内容	・ 技術開発・実証の内容やCO2の削減効果について市民や企業の理解を促すようなモデル装置の企画、設計、製作 ・ 展示用モデル装置の試験稼働及び展示
実施主体及び役割	1) ●●大学 ●●研究センター (協力事業者) 実証披露のコンセプト、及びモデル装置の基本設計 2) 株式会社 ●●企画 (外注先) モデル装置の詳細設計及び製作

事業費	1) XXX 千円 2) X, XXX 千円
-----	---------------------------

2) 取組項目ごとのスケジュール

取組項目	月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
① システム設計・FS		⇒									
② 実証システム構築			⇒	⇒							
③ 実証試験・解析					⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
④ モデル装置製作等					⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

(2) 万博での披露までのスケジュール

注) 昨年度以前に、本補助金の活用の有無に関わらず、本申請事業の一部を実施している場合は、実施した取組項目及びその実施体制を記載してください。

注) 本年度以降、他の補助金等の申請を想定されている場合は、その旨、必要事業費に明記してください。

取組項目 ・実施体制	年	R4 年度 (2022 年度)	R5 年度 (2023 年度)	R6 年度 (2024 年度)	万博 (2025 年度)	項目ごとの 必要事業費 (千円) (千円未満切り捨て)
基本設計・効果検証 株●●● ●●●大学		—	—	—	—	0
実用システム設計 株●●● 株△△ (府内中小企業・センサー及び収集データの最適化)		—	—	⇒	⇒	X, XXX, XXX
データ収集解析・性能向上 株●●● 株■●● 株△△ (府内中小企業・センサー及び収集データの最適化)		—	—	⇒	⇒	XXX, XXX
汎用システム構築・事業化 株●●●		—	—	⇒	⇒	XXX, XXX
技術・効果披露用のモデル装置		—	—	⇒	⇒	X, XXX
年度ごとの必要事業費 (千円) (千円未満切り捨て)		—	—	XXX, XXX	XXX, XXX	総事業費 : X, XXX, XXX

4 経費配分案

(1) 本年度の経費配分案

別表「本年度の経費配分案」のとおり

(2) 本年度の補助金以外の経費負担

(補助事業の経費のうち補助金で賄われる部分以外に関する経費)

負 担 者	(株)●●	負担方法	自己資金、借入金
負 担 額	補助事業に要する経費－補助金交付申請額＝負担額		22,204,000 円

負 担 者	(株)△△	負担方法	自己資金
負 担 額	補助事業に要する経費－補助金交付申請額＝負担額		11,650,000 円

負 担 者	(株)■	負担方法	自己資金
負 担 額	補助事業に要する経費－補助金交付申請額＝負担額		10,000,000 円

負 担 者	●●大学	負担方法	自己資金
負 担 額	補助事業に要する経費－補助金交付申請額＝負担額		2,000,000 円

5 他の補助金等の申請状況について

同一事業で他の補助金・助成金等について申請中又は申請予定の場合は、その名称等を記載してください。該当がない場合は「該当なし」と記載ください。

（これらの補助金・助成金等を受けている場合、又は受けることが決まっている場合は、応募することとはできません。）

補助金・助成金等の名称等	○○○助成金（募集機関：公益財団法人○○） または 「該当なし」		
申請（予定）日	令和●年 ●月 ●日予定	交付決定予定日	令和●年 ●月 ●日予定

技術開発・実証計画書（参考様式）

※本資料は図表を含めて概ね20頁以内（原則A4版）にまとめること。

※主な記載項目の例は以下の通り

○対象技術内容の説明、技術的課題等

○開発・実証の目的、内容、成果・目標

○社会実装に至る技術開発・実証計画

- ・社会実装の姿・シナリオ
（事業化やインフラ・社会システムへの採用拡大等の技術普及のイメージ）
- ・想定スケジュール（技術開発、実証、事業化・社会実装の各段階）
- ・取組項目、取組概要、実施体制、想定事業費
- ・技術面、法令、サプライチェーン等事業化に向けた課題と対応方針及びスケジュール

○令和6年度の事業計画

- ・開発実証の内容、技術課題別の対応方針等
- ・開発に係る試作品等の内容、仕様、試験内容
- ・実証に係る実験・測定内容
- ・実証実験装置・システム等の構成及び概略図
- ・測定・記録項目及びデータ分析方針
- ・事業実施にあたっての安全対策、環境対策、周辺地域対策等
- ・適用法令・基準等及び対応状況

○技術の披露に向けた準備・調整状況

例)

- ・万博会場の来場者サービス施設のエネルギー管理システムへの適用
運営参加2社（●●、●●）と調整済、モデル装置の詳細設計中
- ・見学・体験イベント
大阪府●●市、●●センターでの開催について具体的な計画を策定中
ほか2施設（●●、●●）での開催に向けて調整済、R6年度上半期中に披露計画作成予定